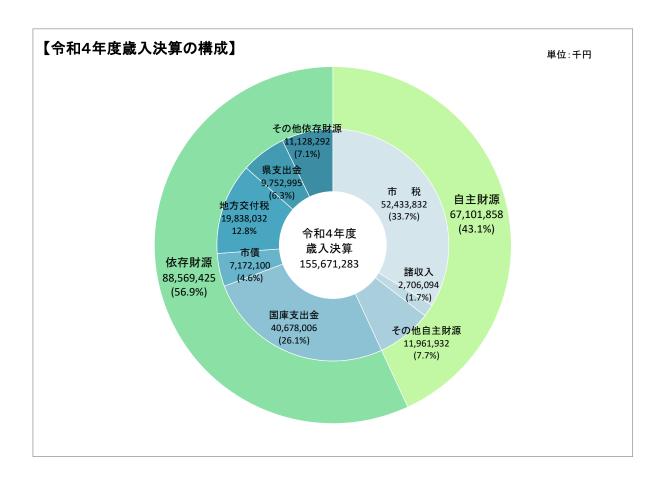
令和4年度一般会計歳入決算(款別)

(単位:千円)

款	<u>自主</u> 依存	予 算	決 算	構成比	繰 越	差引増減
1. 市税	自	52,336,205	52,433,832	33.7%		97,627
2. 地方譲与税	依	874,000	830,365	0.5%		▲ 43,635
3. 利子割交付金	依	180,000	29,848	0.0%		▲ 150,152
4. 配当割交付金	依	850,000	632,512	0.4%		▲ 217,488
株式等譲渡 5. 所得割交付金	依	900,000	442,469	0.3%		▲ 457,531
6. 法人事業税交付金	依	580,000	524,877	0.3%		▲ 55,123
7. 地方消費税交付金	依	7,700,000	7,914,973	5.1%		214,973
8. ゴルフ場利用税交付金	依	300,000	273,503	0.2%		▲ 26,497
9. 自動車取得税交付税	依	0	4,228	0.0%		4,228
10. 環境性能割交付金	依	150,000	115,184	0.1%		▲ 34,816
国有提供施設等所在	依	3,060	3,015	0.0%		▲ 45
12. 地方特例交付金	依	330,000	318,742	0.2%		▲ 11,258
13. 地方交付税	依	18,585,908	19,838,032	12.8%		1,252,124
交通安全対策 14. 特別交付金	依	50,000	38,576	0.0%		▲ 11,424
15. 分担金及び負担金	自	753,947	655,025	0.4%		▲ 98,922
16. 使用料及び手数料	自	2,645,008	2,447,257	1.6%		▲ 197,751
17. 国庫支出金	依	45,803,684	40,678,006	26.1%	1,933,219	▲ 3,192,459
18. 県支出金	依	10,585,909	9,752,995	6.3%	148,334	▲ 684,580
19. 財産収入	自	679,581	466,805	0.3%		▲ 212,776
20. 寄附金	自	792,149	447,503	0.3%	30,000	▲ 314,646
21. 繰入金	自	4,945,980	4,822,926	3.1%		▲ 123,054
22. 繰越金	自	3,122,416	3,122,416	2.0%		0
23. 諸収入	自	2,673,182	2,706,094	1.7%		32,912
24. 市債	依	15,506,800	7,172,100	4.6%	3,953,700	▲ 4,381,000
計		170,347,829	155,671,283	100.0%	6,065,253	▲ 8,611,293
内 自主財源		67,948,468	67,101,858	43.1%	30,000	▲ 816,610
依存財源		102,399,361	88,569,425	56.9%	6,035,253	A 7,794,683



前年度に比べ、自主財源は、地域振興基金の年度を越えた繰替運用の解消のため財政調整基金繰 入金40億円を計上したことにより、全体として約73億3千万円の増加となりました。なお、自 主財源の高い割合を占める市税は、中小事業者等に対する軽減措置の終了等により、固定資産税が約5億2千万円増加し、市たばこ税が約7千万円増加、個人市民税が約6千万円増加したこと等に より、全体としては約7億6千万円増加しました。

依存財源は、国庫支出金のうち非課税世帯への給付金事業の財源である子育て世帯等臨時特別支 援事業補助金が約54億3千万円、道路更新防災等対策事業費補助金が約3億2千万円、地方交付 授事業補助金が約34億3千万円、追路更新的及等対策事業負補助金が約3億2千万円、地方交別 税が再算定等により約10億6千万円増加したものの、市債のうち臨時財政対策債が約42億7千 万円、新斎苑整備事業債が約33億8千万円減少し、認定こども園施設整備交付金が約1億2千万 円、県支出金全体で約11億6千万円減少したこと等により、約91億5千万円減少しました。 歳入全体では、約18億2千万円減少し、歳入に占める自主財源の比率は、43.1%(前年度 38.0%)、依存財源の比率は56.9%(前年度62.0%)となりました。